

第81号

● 目次 ●

巻頭言「東北大が発信する新しい地域研究」	1
最近の研究会・シンポジウム等	
北東アジアの鳴動：朝鮮半島、中露国境地域、蒙中露国境	2
地球生命の起源と進化：ヒトの誕生と現在から近未来の課題まで	2
国際シンポジウム：明日の環境エネルギー経済社会に向けて	3
センター共催・国際ワークショップの成果「無形文化遺産を災害から保護し防災に活用するための声明および提言」公開	3
新任紹介	4
客員教授紹介	6
著書紹介	6
私の東北アジア研究	7
活動風景「最近の台湾における近現代資料館事情」	8
編集後記	8

巻頭言

東北大が発信する新しい地域研究

東北アジア研究センター長
高倉 浩樹

4月から新たに2年間の任期で東北アジア研究センター長を拝命することになりました。改めて皆様にご挨拶申し上げますとともに、今後もよろしくお願ひします。

これまでの2年を振り返ると、多くの同僚と協力しながらいくつかの新しい展開があったと認識しています。重要なことのひとつは、センターの研究の主要な柱を三つに整理し、東北大学独自の新しい地域研究の枠組みを提起したことです。従来から我々は環境と文明の相互作用という視点の重要性を掲げていました。その視点を活かしながら新しい地域理解を深めるために、(1) 人類史的なタイムスケールによる地域理解 (2) 大国の統治と民族の多様性、(3) 越境する諸問題の共有という機軸を立てました。

地域研究の重要な目標は隣国理解を含むグローバル理解であり、この点で現代性という観点は極めて重要です。我々の組織においても例えば、伝統的な地域研究の課題である国家・制度と社会は視野にあり、さらに近年の移民現象と多文化共生や環境資源問題、気候変動研究などは重要な研究領域となっています。そうした領域では東北アジア域内と域外の関係も重要になってきます。比較研究はこれまで以上に大切になってくるで



2019年2月に行われた東北アジア研究センター企画による知のフォーラム「東北アジアの大陸地震安定化と人類の環境適応」の記念写真

しょう。

ただそれに加えて地質学的な時間も視野にいたれた歴史研究も柱に加えました。東北アジアの特徴は過去1000年以上強固

な国家体制で統治されてきたという歴史があります。その歴史の解明は現代的課題解決のための基盤となるわけですが、同時にそうした国家を相対化する視点を持つ必要があると考えるからです。国家が成立していなかった時代の人類はどのように暮らしてきたのか、それを支える環境の歴史を紐解くアプローチです。それは災害の歴史とも関わってきます。同時に東北アジア地域には北半球の寒極ともいべき極寒地が含まれ、そうした環境に適応してきた先住民が暮らしてきた歴史があります。彼らの文化を長期的な環境適応という観点で理解することは、従来の地域研究では十分明らかにされてこなかった領域なのです。

こうした機軸をもとに、センター内はもちろんのこと、学内の研究者を巻き込む形でいかに新しいプロジェクトを立ち上げられるかというのが今後の課題です。個々の研究者がもっている国内外のネットワークと上手に連携することで、大型・中型・小型さまざまなレベルの研究活動を活発化させることが我々の課題だと考えています。組織論的に言えば大型プロジェクトの重要性はいまでもありません。ただ同時に個々の研究者が動きやすい体制を支援することも貴重だと考えています。研究は何よりも楽しいものであり、国際的・国内的な交流を活発化し、東北アジアに関わる研究者が、東北大学に集ってくる、そうした組織作りにつとめたいと思います。



最近の研究会・シンポジウム等

シンポジウム 北東アジアの鳴動

朝鮮半島、中露国境地域、蒙中露边境 (2019年1月26-27日)

本シンポジウムは、人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」に参画する三拠点（本センター、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、富山大学極東地域研究センター）が、我が国の北東アジア研究唯一の学会である北東アジア学会との共催で、富山大学経済学部を会場に開催したものである。

富山大学長遠藤俊郎氏、北東アジア学会会長松野周治氏、極東地域研究センター長堀江典生氏の開会の辞に続き、四セッション13件の報告が行われた。学会連携企画のセッション1「ロシアと朝鮮半島問題」（座長新井洋史氏）では、三村光弘氏（環日本海経済研究所）、加藤美保子氏（北大）、富山大学の堀江典生氏（富山大）が登壇し、朝鮮半島問題へのロシアの関与を論じ、北大・富山大拠点企画のセッション2「朝鮮半島問題に対する多層的視座」（座長馬駿氏）では、福原裕二氏（島根県立大）、池直美氏（北大）、柳学洙氏（東京大）が北朝鮮を巡る非核化、脱北者、経済の三つの面から論じた。北大拠点企画のセッション3「中露国境地域の新たな可能性」（座長田畑伸一郎氏）では、岩下明裕氏（北大）、

編集者中村正人氏がボーダースタディーズとボーダーツーリズムの現状を、朱永浩氏（福島大）が中露国境貿易を論じた。東北大学拠点企画のセッション4

「蒙中露边境における多民族共生」（座長堀江典生氏）では、岡洋樹代表の科研費基盤研究(B)に参加したサヴェリエフ・イゴル氏（名古屋大）が第一次世界大戦期の在露中国人について、藤原克美氏（大阪大）が満洲国の百貨店について、橋誠氏（下関市立大）が20世紀初頭モンゴルの関税をめぐる露中交渉について、広川佐保氏（新潟大）が社会主義期モンゴルで発生した中国人移民の追放について、それぞれ報告した。

四つのセッションを通じて、東北アジアの多様な課題に関して各拠点が進めている研究成果が報告・共有され、拠点間連携の実をあげるとともに、北東アジア学会に集まる研究者に、事業の内容を周知したという点でも意義のある会となった。（岡 洋樹）



シンポジウム会場の様子



東北大拠点の第4セッション

東北アジア研究センター公開講演会

「地球生命の起源と進化:ヒトの誕生と現在から近未来の課題まで」

2019年2月23日(土)、東北アジア研究センター公開講演会「地球生命の起源と進化:ヒトの誕生と現在から近未来の課題まで」(講師:丸山茂徳先生)が、一般社団法人日本地質学会、東北大学総合学術博物館、NPO法人地球年代学ネットワークの後援で、東京エレクトロンホール宮城601会議室で開催された。高倉センター長による講演会の趣旨説明に引き続き、世話役(辻森)が講師の略歴を紹介した。丸山先生は、1949年徳島県生まれ。1980年名古屋大学で理学博士号を取得後、富山大学教育学部助手、スタンフォード大学客員研究員、東京大学教養学部助教授、東京工業大学大学院理工学研究科教授等を歴任し、現在は東京工業大学特命教授。地質学から地球惑星科学、地球生命史、生命の起源と進化までを含む超学際研究を行っている。2000年米国科学振興協会フェロー選出、2006年紫綬褒章受章、2014年アメリカ地質学会名誉フェロー(日本人で4人目)に選出、16,300回を超える論文の高被引用数(2019年5月Scopus調べ)など華々しい研究生活を歩んでこられた。全く新しい発想で大胆な仮説・モデルを世界に提唱しながら、次世代の人材育成と教育にも大きく貢献されてきた。今回の講演会は、その前日までの東北大学知のフォーラム・国際ワークショップ「Continental Amalgamation and Stabilization of Northeast Asia: Stories before the Stone Age」(世話役:辻森、於片平キャンパス)に関連し、同ワークショップでの基調講演とセッショントークの2つに

加えて、3つめの講演としてお願いしていたものだった。

満席となった会場で、講演は「原始生命、地球が誕生した直後と同じような生物というのは今もどこかで生まれ続けているのか?」など、素朴な5つの問いについて、聴衆に意見を求める対話形式で始まった。講演は地球生命史の先端的な研究、人類の誕生と進化の生物学的な側面と文明の歴史、多軸国家群における文明の近未来像など多岐にわたった。様々な意見に柔軟な応答を展開しながらの講演スタイルは、約200名の聴衆を楽しませ、エネルギー溢る講演を皆が最後まで聞き入った。講師の研究・教育への情熱と個性が十分に発揮された内容であった。

講演後の挨拶を終えた後も丸山先生への質問の列が出来た。熱心な中学生から、地球を救うために(環境問題などの面から)自分に何が出来るか?という趣旨の質問に対して、「一生懸命勉強して、科学者になりなさい。」と答えた丸山先生が実に印象的であった。会場を後にしてから、講演を聴きにきた複数の学生らと定禅寺通りのカフェで歓談した。学生個々の研究テーマや興味に情熱的にアドバイスする姿を観ながら、初めて丸山先生にお会いした25年前を思い出し、研究・教育に真摯な姿勢で向き合うことを改めて肝に銘じた。(辻森 樹)



講演中の丸山先生

「明日の環境エネルギー経済社会に向けて —開かれたエネルギーデモクラシー社会を構築する—」 (2019年2月9日)

2月9日、東京主婦会館プラザエフにて、環境エネルギー政策研究所 (ISEP) と人間文化研究機構基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究」東北大学東北アジア研究センター拠点との共催によるシンポジウムが開催された。シンポジウムは、今日の日本の環境エネルギー経済が遅かれ早かれ行き詰まることを見据え、次代の環境エネルギー経済社会を構想し準備することを狙いとしている。

地球温暖化の原因物質となる温室効果ガスの排出源の多くがエネルギー使用にあるとされている。温室効果ガスの排出削減を目指して、世界各国では原子力発電と化石燃料への依存度を低下させ、再生可能エネルギーの使用を増進する“エネルギー転換”が行われている。日本では福島第一原発事故を契機に原子力発電所の再稼働が進まない中、再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT) などの効果によって急激に太陽光発電が導入されている。台湾では、2025年までに再生可能エネルギーの電力に占める割合を20%にすることを目標としている。また、韓国では2030



シンポジウムの様子



ポスター

年までに再生可能エネルギーの電力に占める割合を30%にすることを目標としている。しかし、エネルギー転換を推進時、国の自然、経済、社会条件や立地合意、市民参加などをも考慮すべく、制度設計上、エネルギー転換に伴う複数の課題が問われる。そのような背景のもと、シンポジウムでは、東アジア一・韓・台のエネルギーネットワークや協力関係の構築を見据えつつ、韓国、台湾から研究者を招聘し、日本の研究者・市民団体の代表者と一堂に次代の環境・エネルギー・経済政策について議論し、構想し、検討した。
(金丹)

センター協力・国際ワークショップの成果

「無形文化遺産を災害から保護し防災に活用するための 声明および提言」公開

国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センター (IRCI) 主催、東北大学東北アジア研究センター協力で、「アジア太平洋の無形文化遺産と自然災害に関する地域ワークショップ」が2018年12月7-9日に仙台で開催された。IRCIは無形文化遺産保護に向けた調査研究の促進と強化につとめるユネスコカテゴリー2センターとして設立された団体である。ワークショップでは、アジア太平洋地域からの参加者、ユネスコ北京事務所や無形文化遺産に関する中国・韓国のユネスコカテゴリー2センター (CRIHAP、ICHCAP) からの参加者らが集い、災害による無形文化遺産への影響や、無形文化遺産を災害リスクマネジメントに活用する可能性などについて活発な議論がなされた。東北大学東北アジア研究センターからは、高倉浩樹センター長および小谷竜介客員准教授が東日本大震災の事例報告を行ったほか、災害科学国際研究所シニア研究員の川島秀一氏から漁業文化にかんする発表があった。

このワークショップの成果として、「Recommendations for Safeguarding ICH in Disasters and Mobilizing ICH



無形文化遺産を災害から保護し防災に活用するための声明および提言



ワークショップで行われた女川町竹浦へのエクスカーションの様子。地区内各所に掲示された写真が東日本大震災時の被害状況を伝える。

for Disaster Risk Reduction (英語版)」が採択され公開された。無形文化遺産領域における調査研究や実践的取組み、また防災領域との協働の必要性および重要性が強く認識されたことを踏まえて採択・公開されたこの提言では、人々と周辺環境の長期的な関係を反映しながら発達し継承されてきた無形文化遺産に関する防災の戦略性、儀礼や伝承など無形文化遺産の実践が持つ防災への有効性などの特徴が述べられている。本センターの研究者の意見も反映されたこの提言は、2019年3月に「無形文化遺産を災害から保護し防災に活用するための声明および提言」として公開されている。(参考: <https://www.irci.jp/jp/news/201903291/?catid=35>)
(是恒 さくら)

新任紹介



●教授
佐野 勝宏

2019年4月に東北アジア研究センターのモンゴル・中央アジア研究分野に着任した佐野勝宏です。ドイツのケルン大学先史・原史学研究所で学位を取った後、東北大学―東京大学―早稲田大学と勤務し、また東北大学に戻ってくることができました。

私の専門は先史考古学で、人類の進化と拡散、道具の発達について研究しています。我々ホモ・サピエンスの生物としての特殊性、他の生物との違いについて知るため、ホモ・サピエンスや先行人類が残した考古遺物を比較研究しています。

アフリカで誕生したホモ・サピエンスは、やがてユーラシア大陸の各地に拡散して行きます。彼らがユーラシアの各地に拡散して来た頃、そこには先行人類が

いました。ホモ・サピエンスと先行人類の一部は交雑しますが、先行人類はやがて絶滅してしまいます。一方、ホモ・サピエンスは人口増加を続け、現在に至ります。

私は、両者の命運を分けた生物学的・文化的背景を解明することで、ホモ・サピエンスという生き物についてより良く知りたいと考えています。人類の複雑な歴史を紐解くのは、考古学の調査だけでは難しく、様々な学問領域との学際的研究が必要となります。理系・文系の研究者が集まり、異分野融合のプロジェクトを進める東北アジア研究センターは、私の研究テーマを進める格好の場と考えています。皆さんと共同研究ができることを楽しみにしています。



●助教
野本 禎司

2019年4月より、本センター上廣歴史資料学研究部門に助教として着任いたしました、野本禎司と申します。私の専門は日本近世史で、江戸時代の「国家官僚」といえる旗本（武家領主）の研究を通じて、260年余りにわたって続いた江戸幕府の統治構造について追究しています。

江戸時代は「徳川の平和」(Pax Tokugawana)とも称され、世界的にも稀にみる長期的な平和が続いた時代です。私は、それを可能にした重要な存在として旗本に注目しています。江戸時代の統治構造は「幕藩体制」といわれるように、これまで幕府（徳川将軍）と藩（大名）に研究が偏りがちでしたが、江戸幕府の軍事・政治・行政の実務を担った5000家余り存在する旗本について明らかにす

る必要があります。また、近年では、武家政権であった江戸時代を「武士官僚制国家」として把握し、これを西洋の官僚制ではなく、東アジア世界の官僚制との比較から検討する研究動向がみられます。本センターの先生方のさまざまな御研究から多くを学び、研究を進展させたいと思っております。

また、上廣歴史資料学研究部門は、歴史資料の保全活動や調査・研究成果の地域社会への還元において実績があり、地域と連携して取り組む活動も魅力的です。市民を視野に入れた歴史資料学という新たな学問分野の構築にも積極的に取り組んでいきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。



●学術研究員
堀内 香里

私は清代モンゴル史を研究しています。特にモンゴル遊牧民社会における統治のあり方に興味を持っています。これまでの研究では、主にモンゴル国立中央公文書館に所蔵されている現地档案史料を用いて、モンゴル人の日常生活における諸事案を分析しました。そこから、チンギス・カンの直系・傍系の子孫である貴族とその世襲的属民との統属関係が実際に様々な場面で機能していたこと、現場の統治システムが自然環境に応じて適宜遊牧移動できる潜在性を有するもので

あったことなどを明らかにしました。

モンゴル国外の研究者がモンゴル国立中央公文書館で調査できるようになったのは前世紀末のことで、こうした現地一次史料を使った研究は緒に就いたばかりです。今後も史料調査をしつつ、モンゴル人の新たな一面を発掘していきたいと思っています。



●特任助教
金丹
(ジンダン)

この4月1日から東北大学東北アジア研究センター特任助教に着任した金丹と申します。中国の瀋陽（昔の奉天）の町で育ち、重工業都市の通弊でもあった大気汚染を経験したことを契機に、環境問題やその対策などに関心を持つようになり、日本の大気汚染経験や汚染対策の成功例を学びたく、海を渡ってきました。

周知のように、中国は自然、経済、社会の条件の多種多様により地域間格差が大きく、それと同様に環境汚染問題にも地域格差が生じています。大学院での修学時は、中国の都市型大気汚染問題を中心にデータ構築、数量分析などを通じて論文をまとめました。

その後、グローバル化が進むと同時に一国の環境問題が自国内に止まらず、貿易を通じて環境負荷の国際的移転が行わ

れ、世界的影響をもたらすことに注目し、日本・中国・韓国ないし東アジアにおける諸国の二酸化炭素排出量の変化と国際的依存関係について実証分析などを行い、その実態を究明することに努めてきました。

グローバル化する環境問題において、持続可能な社会構築や環境保全を実現するための調査研究による科学的知見が必要とされるため、今後引き続き北東アジア地域の経済活動における国際分業・協力関係と資源の持続的・共存的利用の可能性を把握するための調査研究を行っていく予定であります。



●学術研究員
山崎大志

複雑な海岸線が様々な環境の勾配に縁取られた日本列島は、世界的にも海洋生物の多様性ホットスポットの一つです。列島弧の東西で出会う寒流と暖流によって、北方・南方の両方向から多くの海産生物が分布を広げてきました。私は日本沿岸を中心とした東アジアにおける種多様化のプロセスを明らかにするため、上記の物理的要因と、種それぞれで異なる性質つまり生態的要因の相互作用に着目して研究を進めています。博士課程では身近な磯にいる巻貝類を教科書とし、拾

い上げた貝殻の形態的多様性と、遺伝子が示唆する歴史的情報から多くのことを学ばせてもらいました。

一方で陸上生物に目を向けると、複雑な地史を経て成立してきた日本列島は実に多様な地域固有種の揺籠でもあります。特にかたつむりは、地域ごとに特徴的な殻を背負う「ご当地マイマイ」の多様性が著しく高い分類群です。固有貝類の進化史を端緒とし、地域に根ざした多様性研究を進めていきたいと考えています。



●学術研究員
井上瑠菜

本年4月より、上廣歴史資料学研究部門の学術研究員に着任いたしました、井上瑠菜と申します。私は近世の日本美術史の研究に取り組んでいます。特に関心をもってきたのは、江戸時代後期に制作された《夷酋列像》という絵画作品です。この作品は華やかな衣装を纏ったアイヌの姿を描いた肖像画として知られ、その成立の背景には政治的な意図が含まれていたとされています。私はこの絵を見た時に強烈な印象をうけるとともに、誇張されて描かれたアイヌの姿に違和感を抱きました。なぜアイヌがこのような姿で描かれたのか。この時の素朴な疑問を出発

点に、私は《夷酋列像》の本質を理解したいと考え、そのためにも現在は人物画を中心とした画面形式の研究を行っております。絵は鑑賞の対象でありつつも、時として政治的な意味合いを帯びることがあります。人が絵に何を求め、何のために絵を描いたのかを明らかにすることで、当時の人々によって築き上げられてきた文化を理解することができると思っています。どうぞよろしく願いいたします。



●客員教授

Florian Stammler

(ステムラー フロリアン)

ステムラーフロリアン氏は北極人類学特に気候変動・資源開発の分野で世界的によく知られた研究者である。筆者とは1999年にオーストリアでの国際会議で知己を得てから、共同研究及び多くの国際会議で学術交流をしてきたので旧知の間柄である。

実は2008年に一度、センターの外国人研究員として招へいた事がある。その時に、日本とフィンランドの牧畜人類学の国際ワークショップを開催し、その成果となった学術図書は国際的な注目をえた。その後も2015年に千葉で行われた第9回国際中欧・東欧研究協議会幕張世界大会では共同で分科会も開催した。2016年度に東北大学知のフォーラムに筆者が代表となって申請した「東北アジアの大陸地殻安定化と人類の環境適応 (Geologic Stabilization and Human Adaptations in

Northeast Asia)」の企画にあたっても多くのお言葉をいただき、中核的外国共同研究者の一人となってもらった。この申請は幸いにも採択されたため、その共同主催のために再度招へいとなった。

この事業は、国際研究集会だけでなく、次世代支援や授業などを含んでいる。ステムラー氏にはシンポジウムや若手育成のために様々な形で支援をいただいた。その報告は、ステムラー氏の所属するラップランド大学北極センターのHPに掲載されている。なお、センターのなかで実施されている北極域研究事業の成果として2019年3-4月に本センターが共催で係わった北海道立北方民族博物館の特別展示「融ける大地—温暖化するシベリア・中央ヤクーチア」がある。これについても展示評がある。充実した3ヶ月弱の研究交流であった。
<https://arcticanthropology.org> (高倉 浩樹)



BOOKS 著書紹介

センター関連出版物

震災復興の公共人類学 —福島原発事故被災者と 津波被災者との協働

関谷雄一・高倉浩樹 編
東京大学出版会
2019年1月刊



少なくともこの8年間、日本の人々は身近に起こりうる災害について、より多くを考え行動してきたはずだ。本書は、東日本大震災を機に進められた震災復興に関わる人類学的研究の新たな方向性を示そうとしている。地震・津波・原発事故という未曾有の大災害を被り、災害からの復興を試みる人々と向き合いながら、人類学者自身が、その人々を巻き込んだ持続的・協働的な取り組みを進める展開を提示してゆく。その公共人類学的展開が、現代の協働型社会に適合的であることも示す。

本書は序論以下3部、10章によって構成される。第1部は、原発事故により茨城県つくば市に避難してきた福島県民に対するセーフティネット作りを目指した震災復興活動のアーカイブ化を中心に据える4章の考察が収められている。第2部では福島第一原発事故被災者に寄りそう実践の試みについて、3つの考察が示される。そして第3部では福島原発問題から少し範囲を広げ、津波被災地の生活再建の現場から行われた公共人類学・協働をテーマにした3つの考察が展開される。

本書はリアルタイムで大きな問題となっている日本の災害問題と向き合っており、執筆者たちは研究者のみならず、災害に対峙することに関心を寄せる幅広い層の人々に、この本を読んでもらえることを切に期待している。

関谷雄一 (東京大学)

江戸時代鹽竈神社神官文書

荒武賢一朗・高橋陽一編
東北大学東北アジア研究センター
叢書第66号
2019年2月刊



東北アジア研究センター上廣歴史資料科学研究部門では、2013年から鹽竈(しおがま)神社(現・宮城県塩竈市)に関する歴史資料のうち、江戸時代に神官をつとめた家々の古文書を調査してきた。対象となったのは、いずれも神社に貢献した神職である。鹽竈神社は古代の創建から現在に至るまで、地元を中心に人々の尊崇を集めてきたほか、歴史を振り返ると絶えず国家・地域権力との深いつながりがあり、地域史研究には欠かせない存在といえる。

本書収載の志賀家文書(鹽竈神社博物館所蔵)、小野家文書(利府町郷土資料館所蔵)は両家の先祖から伝わる「家の歴史」、江戸時代から明治時代初期における「神社の歴史」、さらには当時の神官たちが取り組んだ学問を含む「文化の歴史」を、現代社会に生きる我々に教えてくれた。とくに、神社の儀礼を細かく書きのこした記録がたくさんあり、数百年前の情景が目につかんでくる。資料翻刻の分量が大部分を占めるものの、両家についての解題、調査に携わった若手研究者の論説もぜひご一読いただきたい。

荒武賢一朗

私の東北アジア研究

中国はどこから来たのか、中国は何者か、
中国はどこへ行くのか？

明日香壽川

貧しかった中国

研究対象の一つである中国を最初に訪れたのは1979年。私が、まだ二十歳そこそこの頃であった。それが私の原点であり、その時に強烈に感じたのは、やはり中国の経済的な「貧しさ」だ。当時は、北京にも外国人が泊まれるホテルは数軒で、ショッピングは友誼商店と呼ばれた外国人専用のお店が主で、お金の種類も外国人は違った。お世話になった人（軍幹部）のお抱え運転手の青年が、私に「中国は貧しいだろう」とボソッと言った。その時の彼の自虐的な顔は今でも忘れられない。

しかし、その後の経済発展の様子はご存じの通りである。貧富の差は大きいものの、中国全体を貧しい途上国と見る人はかなり少なくなった。

何でも理由はある

「中国では日本人の感覚では信じられないような事がしばしば起こる。ただ、すべてに簡単に否定できない理由がある」というのは、ある中国通日本人の至言だ。

例えば、一人っ子政策。多くの涙と血が流れた。西側先進国であれば、人権無視であり憲法違反だろう。また、私に関わるエネルギー・環境問題で言えば、一昨年の冬、政府の強制的な石炭使用抑制策で、数百万人が暖房なしで冬を過ごした。日本でこんなことが起きたら、それぞれ政権が吹っ飛ぶように思う。

ただ、どちらにも理由がある。一人っ子政策は貧しさから抜け出すためであり、石炭使用抑制は大気汚染対策である。そもそも、すこし歴史を遡れば、中国人の人権を無視し、その貧しさにつけ込んだのは西側先進国であった。また、人口増大や経済成長に伴うエネルギー・資源・食料・工業製品の「暴食」「大量生産」、そしてそれに伴う「汚染物質の排出増加」は、西側先進国がしばしば批判してきたものだ。すなわち、批判の多くはダブル・スタンダードであり、「蜘蛛の糸」の話と同じである。



中国の北京空港のトイレに飾られていた温暖化問題を訴える写真

中国が豊かになることの意味

中国が豊かになったことのインパクトは大きい。同じく環境問題絡みでは、例えば、中国政府によるプラスチックゴミ輸入禁止がある。中国に限らず、途上国



2013.10.1NHKニュースより抜粋

は、「西側先進国のゴミ捨て場」でもある。高汚染産業も途上国に移っている。どの社会でも、最下層の最貧層が最もダーティーな環境で最もダーティーな仕事をするのと同じである。そのような役割を中国が脱して「普通の国」になった。それで、ゴミを輸出できなくなってあふたしているのが今の西側先進国だ。

同じく、私の研究対象である地球温暖化問題で言えば、少なからぬ関係者が悩んでいるのは、世界や自国の温室効果ガスの排出量ではない。温暖化対策になる技術（太陽光パネルや風力タービンなど。原発も、他のより大きな推進理由があるものの一応含む）で、中国が世界の市場を席卷しつつあり、自国企業の存在がかすれつつあることだ。

今のHuawei問題も同根だと認識している。今の米国や日本の対応は、自分たちが自画自賛してきた資本主義や自由貿易主義の観点からはダブル・スタンダードに見える。逆に、今の状況からは、なりふり構わず、ルールを破ってでも、とにかく中国に技術覇権を渡したくないという米国の本気度が窺えて面白い。

ディストピア

中国の「一帯一路」もその意味で、良い悪いという問題ではなく、インフラを必要として、お金を提供する国が中国しかいなかったら、そうなるだろう。西側先進国がやってきたことを中国は繰り返しているだけである。

ただ、少なくない監視カメラに囲まれ、自由な発言が規制され、ニュースは指導者の動向を単純に伝えるものが多く、個人情報や瞬時にデジタル認識され、人権問題に関わっているNGOや弁護士が逮捕されるような今の中国社会は、ディストピアの要素が急激に増えている。今の世界全体のBAU（成り行き）シナリオもそうなのかもしれない。そうなるのを止める力量も中国の民主主義を深く語る力量も共に持ち得ていないものの、少なくともそれらのことは強く意識して仕事をしなければとは思ふ。

活動
風景

「地球環境ガバナンスの社会科学分野における世界最大の研究ネットワーク：Earth System Governance」

石井 敦



昨年 11 月、私は Earth System Governance (地球システムガバナンス；以下、ESG) プロジェクトの科学執行委員会 (Scientific Steering Committee) 委員に就任した (<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/2019/news190208.html>)。同プロジェクトは地球環境変動分野における社会科学の研究団体としては世界最大の規模を誇る。産声を上げたのは 2008 年、IHDP (International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change, 地球環境変化の人間の側面研究計画) が ESG の科学計画を承認し、科学執行委員が任命したことにより、設立が認可された。昨年は設立から 10 年が経過したということで、同プロジェクトの根幹をなす科学計画が更新され、科学執行委員会の委員も入れかわり、また新たなスタートを切った。

新しい科学計画には筆者もリードオーサーとして執筆に関わった。内容としては、現在、地球環境変動のガバナンスにとって最重要な研究課題とは何か、を中心に書かれており、それは地球環境ガバナンス研究において追究すべき最先端の研究内容を集めたものと言えよう。少しだけ内容について見てみると (要約については Burch et al. 2019 に依拠)：

- これからの地球環境ガバナンス研究が置かれているグローバルな文脈として、以下の 4 つを強調している。すなわち、持続可能な社会への転換、格差増大、人類が地球システムを変えてしまうほどの力を持つようになってしまった時代にすでに突入しているという意味の人類世 (anthropocene)、多様性の 4 つである。

【筆者コメント】 これからも分かるように、ESG は従来型の「客観的」な因果関係の解明だけでなく、持続可能な社会への転換という価値を実現するために必要な新規知見を生み出すことも奨励しているのである。そのためのユニークな活動の一つとして、ESG の一環として得られた知見を重要な交渉の場や、国連環境計画が実施している地球環境アセスメントなどに提供することなども行われている。具体例としては、2012 年に開催された地球サミット (いわゆるリオ+20) に向けて、ESG の知見を要約した論文をサイエンス誌に発表している (Biermann et al. 2012)。研究者が地球サミットで自分の研究論文を配ったりするだけで政策決定にインプットするのはほぼ不可能である。ESG はそうしたグローバルな政策決定に貢献したい研究者のためのコミュニケーションチャンネルとしての役割も果たしている。



Earth System Governance Project の新しい科学計画の概要を示す概念図



ユトレヒトの大聖堂の一つであるドム教会で基調講演を行う Joseph Alcamo 博士

- 地球環境ガバナンスにとって重要となっている研究視角として、以下の 5 つを挙げている。すなわち、アーキテクチャ (制度) とアクター、民主主義と政治的パワー、正義と配分、先見性 (anticipation) と想像性 (imagination)、適応と自省性、である。

【筆者コメント】 特に、先進的なのは、例えば従来は別々に論じられることが多かった制度とアクターとの相互関係を明示的に分析する必要がある、と強調していることである。また、注目を集めてきている先見的ガバナンスも取り上げられている。その定義は、一般市民を含めたステークホルダーとともに、多様な価値観に基づいた将来像に基づいて、政策決定をともに行うガバナンス、である。筆者は科学研究費補助金・基盤研究 (C) で、地域漁業管理機関の一つである大西洋まぐろ類保存国際委員会の管理戦略評価を対象として、先見的ガバナンスの研究に取り組んでいるところである。

こうした研究アジェンダの設定だけでなく、プラクティカルな研究支援も行っている。例えば、日本ではなかなか見当たらない、若手研究者や博士課程学生のための査読論文対応のヒント、なども ESG のウェブサイトに掲載されている (<https://www.earthsystemgovernance.org/ecr-resources/>)。

残念ながら日本ではあまり ESG の存在感はあまりないが、筆者は科学執行委員会の新メンバーとして、日本での普及に取り組む所存である。その手始めとして、来る環境経済・政策学会の年次大会で ESG の企画セッションを立て、新しい科学計画の内容説明や、どのように ESG に参加できるのか、などについて話をする予定である。みなさまのご指導ご鞭撻をぜひお願いしたい。

編集
後記

今年度最初のニューズレターをお届けします。研究活動や新任の先生方の紹介など、今号はお知らせしたい事柄が多くに多く、掲載スペースに苦慮しました。おかげで大変充実した内容になりました。原稿や写真を提出いただいた先生方ありがとうございました。新しい年号となりましたが、これからも東北アジア研究センターの多様な活動を発信していきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。(福田雄)

東北大学 東北アジア研究センター ニューズレター 第 81 号 2019 年 6 月 27 日発行

編集 東北アジア研究センター広報情報委員会

発行 東北大学東北アジア研究センター 〒 980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 41

TEL 022-795 - 6009 FAX 022-795 - 6010 <http://www.cneas.tohoku.ac.jp/>



植物油インキを使用し、環境にやさしい水なし印刷方式を採用しています。